

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月日銀短観 (4/3) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業	12月→3月→(6月見通し) +7→+10→+4 +4→+8→+5 +9→+11→+5 +14→+16→+14 +10→+12→+11 +18→+20→+16 +2→+5→▲1 +1→+5→0 +2→+4→▲1	3月の業況判断DIは、前回調査から総じて改善。大企業製造業では、海外経済の回復に伴う輸出の増加や、トランプ米大統領当選以降の円安・株高が、業績改善期待につながり、はん用機械や自動車が上昇。一方、原油価格が足許で上昇しており、石油・石炭製品や紙・パルプで業況悪化。大企業非製造業は、インバウンドなど観光需要が堅調で、宿泊・飲食サービスが改善。低調だった個人消費もやや持ち直し、小売も小幅改善。一方、価格競争が激化しているとみられる通信や電気・ガスでは業況悪化。 先行き(全規模合計)は、トランプ米政権の保護主義的な政策運営や仏大統領選など欧州の政治情勢に対する警戒感を背景に、海外情勢の先行き不透明感が重石となり、製造業、非製造業ともに総じて悪化。 2016年度の経常利益計画(全規模・全産業ベース)は、減益見込みであるものの、前回調査から上方修正。輸出の持ち直しや円安進行を受けて、大企業製造業の経常利益計画が大きく上方修正。 2017年度の経常利益計画(全規模・全産業ベース)は、内外の景気に対する慎重な見方が企業の収益計画を下押しし、小幅な減益予想。 2016年度設備投資計画は、前回調査から下方修正。中小企業は上方修正されたものの、海外の政治情勢に対する先行きの不透明感が根強いことや、個人消費が力強さを欠いていることが設備投資意欲を慎重化させ、大企業、中堅企業では下方修正。 2017年度設備投資計画は、人手不足感の強まりを背景に効率化・省力化投資が下支えするとみられ、期初としては底堅い水準。
経常利益(2016度→2017度計画、前年度比) 全規模 全産業	▲4.1%→▲1.1%	
設備投資額(2016度→2017度計画、前年度比、土地を含みソフトウェアを除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	+0.4%→▲1.3% +6.2%→+5.3% ▲1.1%→▲2.0% ▲9.4%→▲10.6% +6.3%→▲27.5%	
2月景気動向指数 (速報、4/7) CI先行指数 一致指数 遅行指数	104.4 前月差▲0.5ポイント 115.5 前月差+0.4ポイント 116.0 前月差+0.6ポイント	2月のCI先行指数は、5ヵ月ぶりの前月比低下。最終需要財の在庫率が3ヵ月ぶりに低下したことがプラスに寄与した一方、住宅着工床面積が大幅なマイナスに転じたほか、消費者態度指数が3ヵ月ぶりに悪化し、マイナスに寄与。 CI一致指数は、2ヵ月ぶりの前月比上昇。投資財の出荷が減少したものの、耐久消費財や生産財の出荷が増加し、全体を押し上げ。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
2月毎月勤労統計 (速報、4/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.4% 前年比+0.2% 前年比+0.6% 前年比+5.5% 前年比+2.4%	2月の現金給与総額は、5ヵ月連続で前年比増加。内訳をみると、残業代などを含む所定外給与が9ヵ月ぶりにプラスに転じたほか、特別給与もプラスに寄与。所定内給与もプラスが持続。一方、物価の影響を加味した実質賃金は、消費者物価指数が上昇したことから、前年比横ばい。 常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増加基調が持続。産業別にみると、人手不足の強まりを背景に、飲食サービス業や教育・学習支援業などの非製造業で高い伸び。

3月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、4/3)	前年比+9.6% (軽自動車含む)	3月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、5ヵ月連続で前年比増加。新型車効果が寄与し、登録車増加。軽自動車はほぼ横ばい。
---	----------------------	---

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

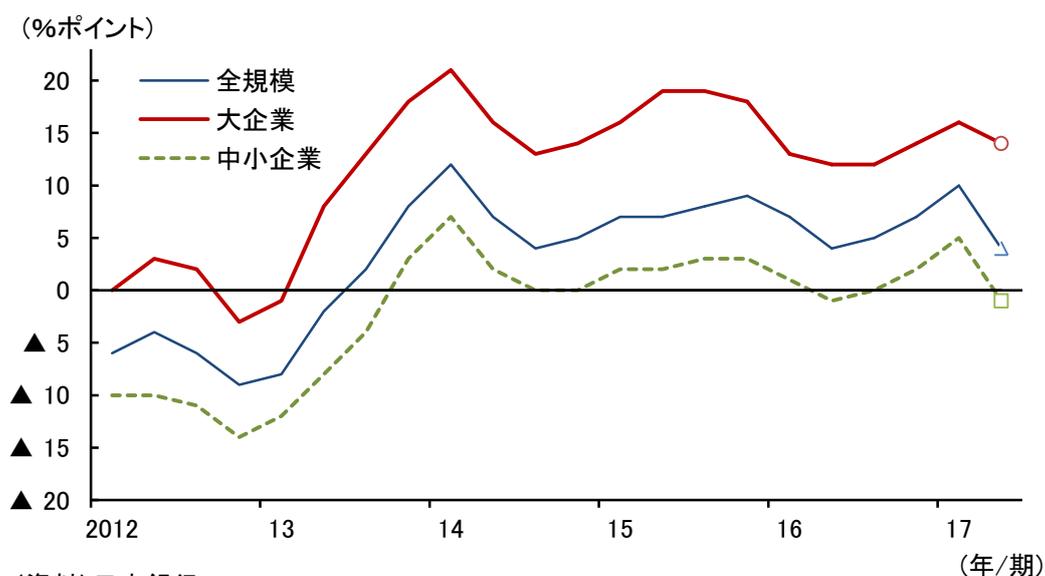
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用環境が良好ななか、個人消費は回復の兆し。企業部門では、輸出の増加などを受けて生産が増加基調。加えて、高水準にある企業収益を背景に設備投資も底堅く推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もともと、トランプ米大統領の政策運営を巡る不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/10 (月)	2月 国際収支 3月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
4/12 (水)	2月 機械受注 3月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
4/13 (木)	3月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

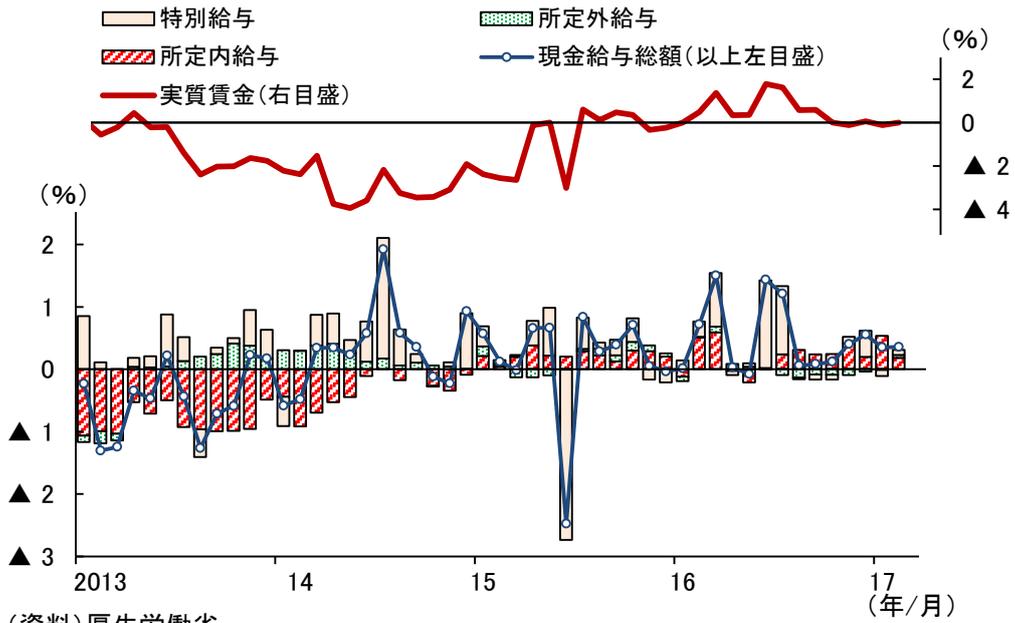
(図表1) 日銀短観業況判断DI(全産業)



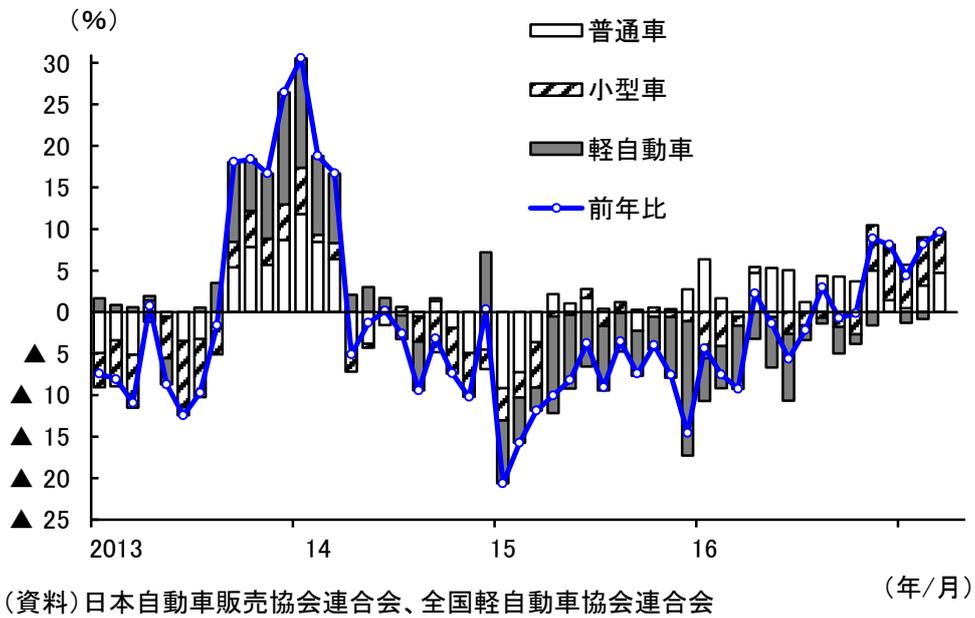
(資料) 日本銀行

(注) 2017年6月(白抜き)は、3月調査の「先行き」。

(図表2) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



(図表3) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



わが国の主要景気指標

2017/4/10

	2016年度	2017年				
		10~12	1~3	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	< 2.0> (2.1)	< 0.7> (3.2)	<▲ 0.4> (3.7)	< 2.0> (4.8)		
鉱工業出荷指数	< 3.3> (1.7)	<▲ 0.4> (2.3)	< 0.3> (4.3)	<▲ 0.1> (3.7)		
鉱工業在庫指数(末)	<▲ 3.1> (▲ 4.6)	< 0.6> (▲ 4.6)	<▲ 0.1> (▲ 4.4)	< 0.9> (▲ 3.3)		
生産者製品在庫率指数	<▲ 4.2> (▲ 3.9)	< 1.6> (▲ 5.8)	< 1.5> (▲ 4.4)	<▲ 0.1> (▲ 3.1)		
稼働率指数(2010年=100)	101.6 < 3.1>	101.7 < 0.6>				
第3次産業活動指数	<▲ 0.1> (0.7)	<▲ 0.3> (0.7)	< 0.0> (0.7)			
全産業活動指数	< 0.3> (1.0)	<▲ 0.2> (1.2)	< 0.1> (1.3)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	< 0.3> (3.6)	< 2.1> (6.7)	<▲ 3.2> (▲ 8.2)			
建設工事受注(民間)	(16.7)	(8.9)	(18.6)	(▲ 1.5)		
公共工事請負金額	(▲ 4.5)	(5.3)	(7.1)	(10.4)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 (7.9)	92.3 (3.9)	100.1 (12.8)	94.0 (▲ 2.6)		
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.3) (▲ 0.7)	(0.1) (▲ 0.4)	(▲ 0.6) (▲ 1.1)	(▲ 3.4) (▲ 3.8)		
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.4) (▲ 0.0)	(2.6) (2.1)	(▲ 1.7) (▲ 2.2)	(0.1) (▲ 0.3)		
百貨店売上高	(▲ 2.7)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.7)		
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(▲ 2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 3.3)		
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(5.6)	(7.8)	(8.1)	(4.4)	(9.6)
完全失業率	3.05	3.09	2.95	2.85		
有効求人倍率	1.41	1.43	1.43	1.43		
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.4)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.2)	(▲ 1.8)	(0.7)	(1.5)		
常用雇用 (〃)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.4)		
企業倒産件数	2,086 前年差 ▲66	710 11	605 ▲70	688 ▲35		
M2 (平残)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.2)		
広義流動性(平残)	(1.9)	(2.2)	(2.3)	(2.6)		
経常収支 (兆円)	4.25 前年差 0.80	1.11 0.17	0.07 ▲0.52			
通関貿易収支 (兆円)	1.26 前年差 1.41	0.64 0.50	▲1.09 ▲0.43	0.81 0.58		
通関輸出 (兆円)	18.51 (▲ 1.9)	6.68 (5.4)	5.42 (1.3)	6.35 (11.3)		
輸出数量	(4.7)	(8.4)	(▲ 0.3)	(8.3)		
輸出価格	(▲ 6.3)	(▲ 2.7)	(1.6)	(2.8)		
通関輸入 (兆円)	17.24 (▲ 9.3)	6.04 (▲ 2.5)	6.51 (8.4)	5.53 (1.2)		
輸入数量	(1.6)	(3.6)	(6.3)	(▲ 4.3)		
輸入価格	(▲ 10.7)	(▲ 5.9)	(2.0)	(5.7)		
金融収支 (兆円)	2.22 前年差 ▲2.69	0.38 ▲1.04	▲1.54 ▲2.30			
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	< 0.2> (0.4)	< 0.2> (0.5)	<▲ 0.5> (0.5)	< 0.3> (0.8)		

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.8	2.8	0.0
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016/1~3	▲1.6	▲3.7	▲7.5	▲17.4
4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2016/2	▲0.3	▲3.7	▲7.4	▲16.2
3	▲0.1	▲4.0	▲8.8	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.2	1.0	2.5	10.1

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2016/2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3
2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.4

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
2016/2	99.1	110.5	114.2
3	99.3	111.0	114.6
4	99.9	112.3	114.7
5	99.7	110.2	113.1
6	100.4	111.8	113.8
7	99.9	112.1	113.3
8	100.6	111.8	113.2
9	100.2	112.4	114.2
10	101.1	113.9	113.5
11	102.9	115.5	113.9
12	104.8	115.5	114.9
2017/1	104.9	115.1	115.4
2	104.4	115.5	116.0

	2015年度	2016年					2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I							
大企業・製造	12	6	6	6	10	12	
非製造	25	22	19	18	18	20	
中小企業・製造	0	▲4	▲5	▲3	1	5	
非製造	5	4	0	1	2	4	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	
経常利益	(5.6)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	
売上高経常利益率	4.8	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1	
実質GDP	<▲ 0.2> (1.3)	< 0.5> (0.4)	< 0.5> (0.9)	< 0.3> (1.1)	< 0.3> (1.6)		
名目GDP	<▲ 0.2> (2.8)	< 0.7> (1.3)	< 0.4> (1.3)	< 0.1> (1.0)	< 0.4> (1.6)		

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社